

上場会社名 極東開発工業株式会社

コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 中井 一喜

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0798-66-1500

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,071	△25.0	△2,571	—	△2,595	—	△2,427	—
21年3月期	72,116	△15.8	473	△84.2	584	△79.0	△1,051	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△61.10	—	△4.6	△3.0	△4.8
21年3月期	△26.24	—	△1.9	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1百万円 21年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	85,298	52,359	61.4	1,317.78
21年3月期	90,999	54,731	60.1	1,377.46

(参考) 自己資本 22年3月期 52,371百万円 21年3月期 54,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,758	△2,695	△2,353	11,067
21年3月期	2,363	△1,190	905	10,334

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	397	—	0.7
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	238	—	0.4
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,700	19.9	△200	—	△100	—	△100	—	△2.52
通期	57,600	6.5	500	—	600	—	200	—	5.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 42,737,668株 21年3月期 42,737,668株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,004,758株 21年3月期 3,004,287株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,039	△28.4	△2,437	—	△2,365	—	△1,915	—
21年3月期	41,940	△19.5	△597	—	△623	—	△1,108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△48.22	—
21年3月期	△26.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	68,247	51,634	75.7	1,299.54
21年3月期	73,287	53,641	73.2	1,350.02

(参考) 自己資本 22年3月期 51,634百万円 21年3月期 53,641百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ＜当連結会計年度の概況＞

当連結会計年度における我が国経済は、昨年度来の世界同時不況の影響が根強く残る中、一部業種では輸出の増加等により景気の底打ちが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、個人消費も低調に推移するなど、景気は本格的回復に至らないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは受注確保や生産体制の再編、コストダウン、人件費の削減をはじめとする固定費の圧縮等の諸施策を推進し、収益の改善および企業体質の転換にグループ一丸となって取り組みました。

しかしながら、主力の特装車事業につきましては、国内のトラック需要の低迷により非常に厳しい状況が続きました。環境事業につきましては自治体の財政難や公共事業削減等により、不動産賃貸等事業につきましてはマンション着工数減少に伴う立体駐車装置の需要減少等により、それぞれ厳しい市場が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は 18,045 百万円 (25.0%) 減少して 54,071 百万円となりました。損益面では、特装車事業の売上高の減少と、貸倒引当金の計上や棚卸資産の評価減、製品保証等の引当金を計上したこと等により営業損益は 3,044 百万円減少して 2,571 百万円の損失となりました。経常損益は 3,180 百万円減少して 2,595 百万円の損失、当期純損益は 1,375 百万円悪化して 2,427 百万円の損失となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

#### ①特装車事業

特装車事業につきましては、国内トラック需要は近年に無い低い水準で推移しました。海外は一部の地域で改善の兆しが見られたものの、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況下、当社は生産拠点の統廃合や集中購買等による原価低減、人件費を中心とした固定費の削減に努め、急激な売上高の減少に対応すべく損益の改善に取り組みました。また、電動ごみ収集車「e パッカー」や軽トラック用荷役省力装置「パワーゲート・ミニ」をはじめとする新たな需要を喚起する新製品の市場投入を行いました。海外につきましては、輸出や昆山工場を活用した拡販に努める一方で、インドにおける新たな生産拠点の設立を決定する等、今後の需要が期待される国での事業拡大を図りました。

しかしながら、国内市場の低迷により、売上高は 17,176 百万円 (29.9%) 減少して 40,263 百万円となりました。営業損益は売上高の減少や貸倒引当金の計上等により 4,339 百万円悪化して 4,650 百万円の損失となりました。

#### ②環境事業

環境事業につきましては、プラント部門で採算重視の選別受注を推進したほか、メンテナンス・運転受託に注力し、利益の確保に努めました。また、中国の環境関連展示会に出展するなど、プラント技術の海外展開等にも積極的に取り組みました。

この結果、受注は 3,140 百万円 (49.3%) 増加して 9,509 百万円となりました。売上高は 888 百万円 (9.7%) 減少して 8,312 百万円となりました。営業利益は、損益改善への取り組みの効

果により、1,248 百万円増加して 1,253 百万円となりました。

### ③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力や新製品の開発、コインパーキングの損益の改善に努めました。

この結果、売上高は 104 百万円(1.7%)減少して 5,953 百万円となりました。営業利益は 47 百万円(6.1%)増加して 821 百万円となりました。

### <次連結会計年度の見通し>

今後の見通しにつきましては、我が国経済は景気刺激策の息切れへの懸念が強まるなど先行き不透明感は引き続き残るものの、企業収益の改善や、輸出の増加等により緩やかな回復基調で推移していくものと思われま

す。しかしながら、当社が関連する業界の景気は、大幅なトラック市場の縮小や、公共工事の減少、建設市場の落ち込み等により、当面の間、極めて厳しい状況が継続するものと見込まれます。

平成 23 年 3 月期の通期の連結業績予想は、平成 22 年 3 月期の実績に比べ、売上高は特装車事業の増加により、全体では 3,528 百万円(6.5%)増の 57,600 百万円を見込んでおります。営業利益は、特装車事業の改善等により、全体では 3,071 百万円増の 500 百万円を見込んでおります。経常利益は 3,195 百万円増の 600 百万円、当期純利益は 2,627 百万円増の 200 百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は 5,701 百万円(6.3%)減少して 85,298 百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や棚卸資産が減少したこと等により 7,778 百万円(15.8%)減少して 41,425 百万円となりました。

固定資産は設備を取得したことや投資有価証券の時価が回復したこと等により、2,077 百万円(5.0%)増加して、43,872 百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が減少したことや短期借入金を返済したこと等により 4,053 百万円(17.0%)減少して 19,858 百万円となりました。固定負債は社債の発行等により 724 百万円(5.9%)増加して 13,080 百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上や配当金の支払等により、2,372 百万円(4.3%)減少して 52,359 百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は 61.4%(前連結会計年度末 60.1%)となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて 732 百万円(7.1%)増加して 11,067 百万円となりました。その主な内訳を以下にご説明します。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、5,758 百万円(前年同期比+3,395 百万円)となりました。こ

れは売上債権および棚卸資産が減少したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△2,695 百万円(前年同期比△1,504 百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△2,353 百万円(前年同期比△3,258 百万円)となりました。これは、短期借入金の返済などによる支出と、社債の発行による収入等によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成 22 年 3 月期の期末配当金につきましては、1 株あたり 3 円とさせていただき予定です。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1 株あたり 6 円となります。

なお、平成 23 年 3 月期は、当期と同額の 1 株あたり 6 円(内、中間配当金 3 円)とさせていただき予定です。

(4)事業等のリスク

①特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しております。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しております。

環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに、各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

②特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。

③原材料価格の変動

当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しております。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不

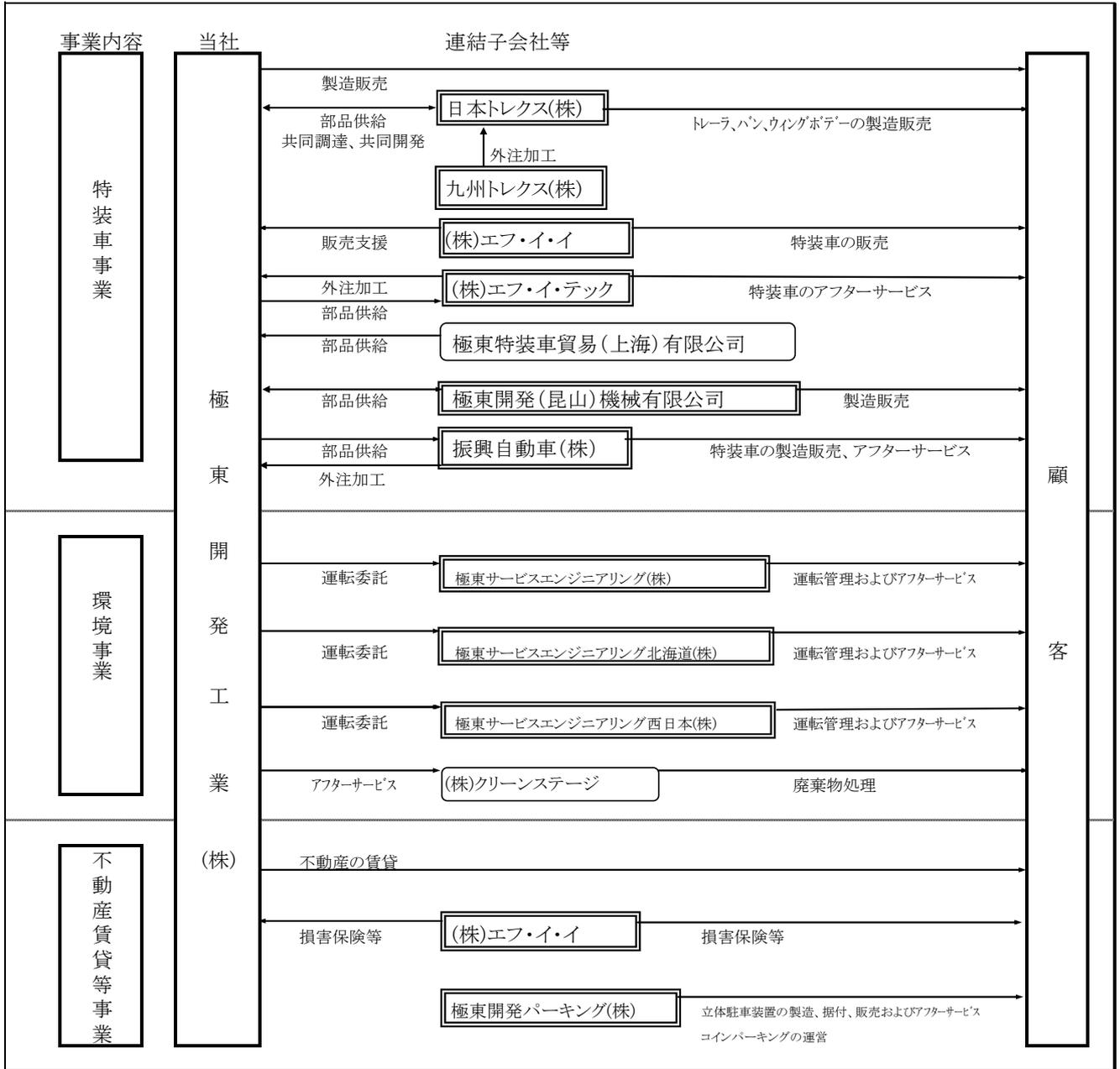
利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。

#### ⑤取引先の信用リスク

当社グループは国内、海外において様々な取引先と取引をしております。取引先の信用不安などによる貸倒れリスクが顕在化した場合は、損失や引当が必要となる場合があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(連結子会社 10 社および持分法適用会社2社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売)、環境事業(リサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託)及び不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しております。



[凡例]                      連結子会社  
                     持分法適用会社

- ※1. 平成21年4月1日付で、株式会社エフ・イ・イを存続会社、極東特装販売株式会社を消滅会社として吸収合併いたしました。
- ※2. 平成21年4月1日付で、極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を存続会社、極東サービスエンジニアリング中部株式会社を消滅会社として吸収合併いたしました。
- ※3. 平成21年10月1日付で、振興自動車株式会社を存続会社、株式会社極東開発東北を消滅会社として吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質な製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを経営の基本方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを展開しています。

#### (2) 目標とする経営指標

国内普通トラック需要の低迷が続いても、平成25年3月期には連結ベースで売上高67,000百万円以上、営業利益3,000百万円以上とすることを経営目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社が関連する業界の景気は、大幅なトラック市場の縮小や、公共工事の減少、建設市場の落ち込み等により、当面の間、極めて厳しい状況が継続するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は低迷する市場環境でも利益を確保できる体質に変革し業績の改善を図るため、中期経営計画「Plan2010」(平成22年4月1日～平成25年3月31日)を策定し、グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

「Plan2010」の概要は以下の通りです。

##### 【基本方針】

- ①特装車事業は、国内普通トラック需要の低迷が続いても利益を確保できる体質に転換する。また、成長に向けて新たな海外生産拠点を中国及びインドに続いて設立する。
- ②環境事業、パーキング事業は、国内での受注・利益確保とともに、海外現地企業との技術提携・技術供与を進める。
- ③「環境」「安全」「グローバル」をキーワードに製品開発を進める。
- ④現在のグループの業態にとらわれない新しい分野への参入を図る。
- ⑤極東開発グループの持つ資産の流動化を進め、より効率的な資本、資産運用を図る。

##### 【重点戦略】

###### ①特装車事業

###### Challenge 国内普通トラック需要の低迷が続いても利益を確保

国内普通トラック市場がピーク時の約8割減の水準に落ち込む中、市場の低迷が続いても利益が確保できる体質に転換するため、国内生産体制の再編、生産合理化、コストダウン、海外調達の拡大、シェアアップを強力に推進してまいります。

###### Challenge 成長に向けて新たな海外生産拠点を設立

中国・インドに続く重点エリアとしてASEANをターゲットに技術提携、海外生産拠点の設立を積極的に推進してまいります。

今後の需要が見込まれる海外事業に重点的に経営資源を投入するとともに、グループの国内外

の生産拠点の連携を強化してまいります。

Challenge 「環境」「安全」「グローバル」をキーワードにした新製品の開発強化

「環境」「安全」「グローバル」をキーワードとした製品開発と拡販に積極的に取り組んでまいります。電気で装置を駆動させる電動ごみ収集車「e パッカー」や電動コンクリートポンプ「ツインドライブピストンクリート」等の新製品の販売を拡大してまいります。また、海外事業の強化にあわせて海外でのニーズにマッチした新しい製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

②環境事業

Challenge 選別受注とメンテナンス・運転受託への注力

厳しい事業環境が続く国内のプラント市場において損益を重視した新規プラント建設の受注活動や普及が見込まれるPFI事業に注力するとともに、安定的な収益を見込むことができるメンテナンス事業やプラントの運転受託事業に積極的に取り組んでまいります。また、部品の海外調達にも取り組むこと等でコストダウンを推進し、利益の拡大に努めてまいります。

Challenge 環境ビジネスのノウハウを海外へ積極展開

今後の市場が見込まれるアジア諸国をはじめとする海外において、破砕機、RDF、リサイクル等の技術供与ビジネスを展開してまいります。これにより、各国の環境対策の推進に貢献するとともに、当社グループの環境ビジネスの強化を図ってまいります。

③不動産賃貸等事業

Challenge パーキング事業の拡大

パーキング事業については、今後の市場が見込まれるリニューアル事業への注力や新製品の投入によるラインナップの強化に努めてまいります。

④新規事業

Challenge 新しい分野への参入

グループでの相乗効果が見込める分野だけではなく、現在の業態にとらわれない新しい分野への参入を狙い、積極的に協業を進めてまいります。将来の新たな収益源を確保すべく、より強固な事業基盤の構築を図ります。

(4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,893	5,722
受取手形及び売掛金	25,777	20,503
有価証券	4,441	5,344
商品及び製品	122	143
仕掛品	2,361	1,821
原材料及び貯蔵品	9,155	6,329
前払費用	247	277
繰延税金資産	1,235	978
その他	514	511
貸倒引当金	△545	△206
流動資産合計	49,204	41,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,587	13,731
機械装置及び運搬具（純額）	2,626	2,152
土地	17,965	19,199
建設仮勘定	578	38
その他（純額）	384	959
有形固定資産合計	35,142	36,080
無形固定資産		
その他	430	392
無形固定資産合計	430	392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,870	4,099
長期貸付金	12	—
長期前払費用	792	755
繰延税金資産	129	1,022
その他	1,645	3,175
貸倒引当金	△229	△1,654
投資その他の資産合計	6,222	7,399
固定資産合計	41,795	43,872
資産合計	90,999	85,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,231	11,171
短期借入金	5,620	2,620
1年内償還予定の社債	200	494
1年内返済予定の長期借入金	1,327	1,234
未払法人税等	275	244
未払消費税等	313	443
未払費用	2,155	2,015
製品保証引当金	375	647
工事損失引当金	267	—
その他	1,144	987
流動負債合計	23,911	19,858
固定負債		
社債	800	1,629
長期借入金	1,536	1,756
長期預り保証金	3,903	3,680
退職給付引当金	2,316	2,404
役員退職慰労引当金	108	114
負ののれん	1,452	1,114
繰延税金負債	1,599	1,510
その他	640	871
固定負債合計	12,356	13,080
負債合計	36,268	32,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	33,355	30,610
自己株式	△2,144	△2,145
株主資本合計	54,829	52,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	294
為替換算調整勘定	△120	△18
評価・換算差額等合計	△98	275
純資産合計	54,731	52,359
負債純資産合計	90,999	85,298

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	72,116	54,071
売上原価	60,573	45,400
売上総利益	11,542	8,671
販売費及び一般管理費	11,069	11,242
営業利益又は営業損失(△)	473	△2,571
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	101	66
負ののれん償却額	376	376
持分法による投資利益	43	—
雑収入	149	76
営業外収益合計	691	527
営業外費用		
支払利息	193	174
手形売却損	1	7
たな卸資産廃棄損	149	—
持分法による投資損失	—	1
為替差損	110	143
雑支出	124	225
営業外費用合計	580	552
経常利益又は経常損失(△)	584	△2,595
特別利益		
固定資産売却益	6	6
その他	—	0
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産処分損	54	56
投資有価証券売却損	45	—
投資有価証券評価損	754	185
たな卸資産評価損	95	—
早期割増退職金	144	83
減損損失	757	3
その他	44	33
特別損失合計	1,896	362
税金等調整前当期純損失(△)	△1,305	△2,951
法人税、住民税及び事業税	504	385
法人税等調整額	△757	△909
法人税等合計	△253	△524
当期純損失(△)	△1,051	△2,427

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
前期末残高	34,814	33,355
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失(△)	△1,051	△2,427
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,458	△2,745
当期末残高	33,355	30,610
自己株式		
前期末残高	△1,068	△2,144
当期変動額		
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,076	△0
当期末残高	△2,144	△2,145
株主資本合計		
前期末残高	57,364	54,829
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失(△)	△1,051	△2,427
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,534	△2,745
当期末残高	54,829	52,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	524	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	271
当期変動額合計	△502	271
当期末残高	22	294
為替換算調整勘定		
前期末残高	245	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	101
当期変動額合計	△366	101
当期末残高	△120	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	770	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	373
当期変動額合計	△868	373
当期末残高	△98	275
純資産合計		
前期末残高	58,134	54,731
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失（△）	△1,051	△2,427
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	373
当期変動額合計	△3,403	△2,372
当期末残高	54,731	52,359

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,305	△2,951
減価償却費	2,029	2,005
減損損失	757	3
のれん償却額	38	38
負ののれん償却額	△376	△376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539	1,086
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△594	11
受取利息及び受取配当金	△122	△74
支払利息	193	174
その他の営業外損益 (△は益)	△9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△43	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	754	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	45	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
固定資産処分損益 (△は益)	53	56
売上債権の増減額 (△は増加)	13,289	3,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,226	3,362
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,273	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,127	△493
割引手形の増減額 (△は減少)	△2,482	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7	△814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	156
小計	3,518	6,160
利息及び配当金の受取額	120	74
利息の支払額	△171	△155
法人税等の支払額	△1,103	△320
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,363</b>	<b>5,758</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5	—
有価証券の取得による支出	△261	△16
有価証券の売却による収入	279	62
固定資産の取得による支出	△1,218	△2,755
固定資産の売却による収入	6	15
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△20	—
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	24	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,190</b>	<b>△2,695</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	890	△3,000
長期借入れによる収入	1,783	1,488
長期借入金の返済による支出	△1,273	△1,360
社債の発行による収入	1,000	1,470
社債の償還による支出	—	△347
自己株式の取得による支出	△1,077	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△10	△285
配当金の支払額	△406	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	905	△2,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,145	732
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	10,334
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,334	11,067

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社 日本トレクス(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック、振興自動車(株)、九州トレクス(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発パーキング(株)、極東開発(昆山)機械有限公司

平成21年4月1日付で(株)エフ・イ・イを存続会社、極東特装販売(株)を消滅会社として、また、極東サービスエンジニアリング西日本(株)を存続会社、極東サービスエンジニアリング中部(株)を消滅会社として吸収合併を行いました。

平成21年10月1日付で振興自動車(株)を存続会社、(株)極東開発東北を消滅会社として吸収合併を行いました。

- (2) 非連結子会社 1社 極東特装車貿易(上海)有限公司

## (3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 極東特装車貿易(上海)有限公司

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)クリーンステージ

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 ー社

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお、3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行なうこととしています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定  
移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品

個別法による原価法

原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他 定率法(海外子会社 定額法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

## ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

(追加情報)

当社グループは、従来、過去の実績率に基づき製品保証引当金を計上しておりましたが、個別に見積もることができる無償修理費の重要性が増加したため、当連結会計年度より過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上することといたしました。この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が250百万円増加しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

② リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買取引に準じた会計処理によっています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん及び負債ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、この会計処理の変更による影響はありません。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	28,990 百万円	30,006 百万円
(2) コミットメントライン（特定融資枠）契約 （取引金融機関6社） コミットメントライン契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	2,000 百万円	- 百万円
(3) 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式	477 百万円	477 百万円
(4) 担保に供する資産 担保付債務	9,931 百万円 6,316 百万円	9,650 百万円 5,984 百万円
(5) 保証債務残高	4,631 百万円	4,330 百万円
(6) のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの相殺前金額	のれん 53 百万円 負ののれん 1,506 百万円	15 百万円 1,129 百万円
	差引	1,452 百万円
		1,114 百万円

(連結損益計算書関係)

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	鳥取県東伯郡	3 百万円

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行なっています。時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	42,737,668	-	-	42,737,668

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,004,287	521	50	3,004,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 521株は単元未満株式の買取りによるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少 50株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(3) 配当に関する注記

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	198百万円	5.00円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	119百万円	3.00円	平成21年 9月30日	平成21年 12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119百万円	3.00円	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	5,893 百万円	5,722 百万円
有価証券	4,441 百万円	5,344 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,334 百万円	11,067 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,440	9,201	5,475	72,116	-	72,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	582	582	(582)	-
計	57,440	9,201	6,057	72,699	(582)	72,116
営業費用	57,751	9,196	5,283	72,231	(588)	71,643
営業利益又は営業損失(△)	△ 311	5	773	468	5	473
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	60,984	6,456	10,243	77,684	13,314	90,999
減価償却費	1,489	78	366	1,935	-	1,935
減損損失	757	-	-	757	-	757
資本的支出	1,741	60	96	1,898	-	1,898

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,262	8,312	5,496	54,071	-	54,071
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	457	458	(458)	-
計	40,263	8,312	5,953	54,529	(458)	54,071
営業費用	44,914	7,059	5,131	57,105	(462)	56,642
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,650	1,253	821	△ 2,576	4	△ 2,571
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	54,760	4,262	11,913	70,937	14,360	85,298
減価償却費	1,503	99	309	1,911	-	1,911
資本的支出	2,511	209	82	2,803	-	2,803

[注] (1) 事業区分は売上集計区分によっています。

## (2) 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業……………ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、コンクリートポンプ車、粉粒体運搬車、トレーラ、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)不動産賃貸等事業…立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ13,314百万円、14,360百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。  
なお、この会計処理の変更による影響はありません。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品保証引当金については、過去の実績に基づき製品保証引当金を計上しておりましたが、個別に見積もることができる無償修理費の重要性が増加したため、当連結会計年度より過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上することといたしました。  
この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は「特装車事業」が250百万円増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

( 1株当たり情報 )

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり純資産額	1,377円46銭	1,317円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△26円24銭	△61円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

当期純利益又は当期純損失(△)	△1,051百万円	△2,427百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,051百万円	△2,427百万円
普通株式の期中平均株式数	40,084,040株	39,733,005株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
の算定に用いられた普通株式増加数	一株	一株
(うち新株予約権)	(一)株	(一)株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	40,262	△29.9
環境事業	8,312	△9.7
不動産賃貸等事業	5,496	+0.4
合計	54,071	△25.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	41,188	△19.6	5,823	+18.9
環境事業	9,509	+49.3	2,855	+72.2
不動産賃貸等事業	2,210	△18.1	1,273	△29.1
合計	52,908	△12.2	9,951	+19.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	40,262	△29.9
環境事業	8,312	△9.7
不動産賃貸等事業	5,496	+0.4
合計	54,071	△25.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

5 【財務諸表等】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,438	2,905
受取手形	6,868	3,838
売掛金	11,181	7,702
有価証券	4,441	5,344
原材料	4,401	3,516
仕掛品	1,730	1,077
貯蔵品	29	55
前渡金	—	26
前払費用	18	72
関係会社短期貸付金	1,479	933
繰延税金資産	934	534
有償支給代	22	23
その他	347	215
貸倒引当金	△523	△30
流動資産合計	34,369	26,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,522	10,832
構築物（純額）	618	613
機械及び装置（純額）	1,430	1,184
車両運搬具（純額）	60	47
工具、器具及び備品（純額）	188	136
土地	12,300	13,282
リース資産（純額）	39	520
建設仮勘定	554	10
有形固定資産合計	25,715	26,627
無形固定資産		
のれん	45	11
ソフトウェア	215	181
その他	28	37
無形固定資産合計	289	229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,911	3,104
関係会社株式	7,463	7,463
投資損失引当金	△271	△213
関係会社長期貸付金	827	1,786
長期営業債権	34	1,618
長期前払費用	742	715
保険積立金	485	475
繰延税金資産	54	1,041
その他	751	753
貸倒引当金	△86	△1,571
投資その他の資産合計	12,913	15,173
固定資産合計	38,918	42,030
資産合計	73,287	68,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,343	960
買掛金	5,199	4,245
短期借入金	2,000	—
1年内償還予定の社債	200	494
1年内返済予定の長期借入金	120	186
リース債務	10	204
未払金	123	38
未払費用	1,285	1,204
未払法人税等	—	2
未払消費税等	218	203
前受金	161	86
預り金	586	494
前受収益	1	0
製品保証引当金	273	399
工事損失引当金	267	—
設備関係支払手形	690	98
流動負債合計	12,481	8,618
固定負債		
社債	800	1,629
長期借入金	480	591
リース債務	32	148
長期未払金	166	196
長期預り保証金	3,872	3,648
退職給付引当金	1,469	1,462
長期前受収益	344	317
固定負債合計	7,165	7,994
負債合計	19,646	16,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金	11,718	11,718
資本剰余金合計	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,451	2,413
別途積立金	29,234	27,734
繰越利益剰余金	△117	△813
利益剰余金合計	32,115	29,881
自己株式	△2,144	△2,145
株主資本合計	53,588	51,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	279
評価・換算差額等合計	52	279
純資産合計	53,641	51,634
負債純資産合計	73,287	68,247

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,940	30,039
売上原価	35,193	24,893
売上総利益	6,747	5,146
販売費及び一般管理費	7,344	7,583
営業損失(△)	△597	△2,437
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	342	426
雑収入	68	54
営業外収益合計	455	526
営業外費用		
支払利息	97	109
手形売却損	—	7
たな卸資産廃棄損	133	—
生産体制整備費用	—	89
為替差損	151	134
雑支出	98	114
営業外費用合計	481	455
経常損失(△)	△623	△2,365
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資損失引当金戻入額	74	58
その他	—	0
特別利益合計	77	63
特別損失		
固定資産処分損	32	40
投資有価証券売却損	45	—
投資有価証券評価損	338	168
早期割増退職金	134	71
減損損失	384	3
たな卸資産評価損	95	—
その他	18	12
特別損失合計	1,049	296
税引前当期純損失(△)	△1,594	△2,599
法人税、住民税及び事業税	153	59
法人税等調整額	△639	△742
法人税等合計	△485	△683
当期純損失(△)	△1,108	△1,915

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
資本剰余金合計		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,491	2,451
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△40	△37
当期変動額合計	△40	△37
当期末残高	2,451	2,413
別途積立金		
前期末残高	28,834	29,234
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	400	△1,500
当期末残高	29,234	27,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,757	△117
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
圧縮積立金の取崩	40	37
別途積立金の積立	△400	—
別途積立金の取崩	—	1,500
当期純損失(△)	△1,108	△1,915
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,875	△695
当期末残高	△117	△813
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,630	32,115
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,108	△1,915
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,515	△2,233
当期末残高	32,115	29,881
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,068	△2,144
当期変動額		
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,076	△0
当期末残高	△2,144	△2,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,180	53,588
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失(△)	△1,108	△1,915
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,591	△2,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	53,588	51,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	631	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	227
当期変動額合計	△579	227
当期末残高	52	279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	631	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	227
当期変動額合計	△579	227
当期末残高	52	279
純資産合計		
前期末残高	56,811	53,641
当期変動額		
剰余金の配当	△406	△317
当期純損失（△）	△1,108	△1,915
自己株式の取得	△1,077	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	227
当期変動額合計	△3,170	△2,006
当期末残高	53,641	51,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成22年6月25日付)

役員の変動につきましては、平成22年3月26日付の「代表取締役の変動に関するお知らせ」ならびに「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。